

南海地震条例づくり 項目別検討表

場所		生活を再建する、産業・都市を再生する / 応急・復旧段階 / H-3-2 「事業所における事業の早期再開」
日時		

時間軸	段階	主体					
		自助(県民・事業所など)		共助(自主防災組織・ボランティアなど)		公助(県・関係団体など)	
		誰が	どのようにするか	誰が	どのようにするか	誰が	どのようにするか
時間軸	備えの段階	事業所	○建物の耐震化、設備の安全対策 ○事業継続計画(BCP)の策定・実施 ○リスクスタディー(risk study) ○リスク対策	事業所	○リスクに対する事業所間の協力(地震・津波時の相互援助、地震対策、津浪対策、火災対策、避難計画、復旧・腹腔計画等)ー主として近隣事業所	県・市町村	○企業の事業継続計画(BCP)の策定支援 ○地震時協力の指導
	地震発生時	事業所	○火災・人命救助、津波等に対する安全の確保(I-1-3)	事業所	○火災、人命救助、津波等に対する自組織及び近隣組織との協力・協働(I-1-3)		
	応急・復旧段階	事業所	○従業員の安否確認 ○早期復旧対策 ●被災状況の確認、事業継続への見通しと救済支援の内容を確かめる(F-3-1,F-3-2) ○リスクスタディーに基づく応急・復旧	事業所	○近隣事業所間及び社内協力による復旧・復興(近隣県との協力もあり得る)	県・市町村 県	○被災中小企業等への自立支援 ○復旧・復興に関する協力の指導 ○相談窓口の設置
	復興段階	事業所	リスクスタディーに基づく復興	事業所	○近隣事業所間及び社内協力による復旧・復興(近隣県との協力もあり得る)	県・市町村	○復旧・復興に関する協力の指導